

有価証券届出書の訂正届出書

株式会社アルデプロ

(591215)

有価証券届出書の訂正届出書

関東財務局長 殿

平成16年3月1日提出

会社名	株式会社アルデプロ
英訳名	ARDEPRO Co., Ltd.
代表者の役職氏名	代表取締役社長 秋 元 竜 弥

本店の所在の場所 東京都新宿区新宿六丁目28番8号 電話番号 03 (3209) 2001 (代表)

連絡者 常務取締役
(兼)管理本部長 久 保 玲 士

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

届出の対象とした募集及び売出し

<u>募集及び売出有価証券の種類</u>	<u>株式</u>
<u>募集金額</u>	入札による募集 一円
	入札によらない募集 一円
	ブックビルディング 方式による募集 595,000,000円
<u>売出金額</u>	入札による売出し 一円
	入札によらない売出し 一円
	ブックビルディング 方式による売出し 375,000,000円

(注) 募集金額は、商法上の発行価額の総額であり、売出金額は有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。

有価証券届出書の訂正届出書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
-----------	------------

該当事項はありません。

1. 有価証券届出書の訂正届出書の提出理由

平成16年2月19日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集2,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し1,000株の売出しの条件並びにその他この募集及び売出しに関し必要な事項を、平成16年2月27日開催の取締役会において決議し、また、同取締役会において第17期事業年度の間会計期間(平成15年8月1日から平成16年1月31日まで)の経営成績及び財政状態の概況が承認されましたので、これらに関連する事項及び記載内容の一部を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2. 訂正事項

	頁
第一部 証券情報	1
第1 募集要項	1
1. 新規発行株式	1
2. 募集の方法	1
3. 募集の条件	3
(2) ブックビルディング方式	3
4. 株式の引受け	5
5. 新規発行による手取金の使途	6
(1) 新規発行による手取金の額	6
(2) 手取金の使途	6
第2 売出要項	7
1. 売出株式	7
第二部 企業情報	8
第5 経理の状況	8
財務諸表等	8
(3) その他	8

3. 訂正箇所

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

(ただし「第二部 企業情報 第5 経理の状況 財務諸表等 (3) その他」については_____ 罫を省略しております。)

第一部 証券情報

第1 募集要項

1. 新規発行株式

(訂正前)

種類	発行数	摘要
普通株式	2,000 ^株 (注)	平成16年2月19日開催の取締役会決議によっております。

(注) 発行数については、平成16年2月27日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

(訂正後)

種類	発行数	摘要
普通株式	2,000 ^株	平成16年2月19日開催の取締役会決議によっております。

注記削除

2. 募集の方法

(訂正前)

平成16年3月8日に決定される予定の引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成16年2月27日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資者の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数	発行価額の総額	資本組入額の総額	摘要
入札方式	入札による募集	株 —	円 —	1. 全株式を証券会社の買取引受けにより募集いたします。 2. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
	入札によらない募集	—	—	
ブックビルディング方式	2,000	595,000,000	297,500,000	
計(総発行株式)	2,000	595,000,000	297,500,000	—

- (注) 1. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
2. 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。
3. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(350,000円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は700,000,000円となります。

(訂正後)

平成16年3月8日に決定される予定の引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成16年2月27日開催の取締役会において決定された発行価額(297,500円)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資者の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分		発行数	発行価額の 総額	資本組入額の 総額	摘要
入札 方式	入札による募集	株 —	円 —	円 —	1. 全株式を証券会社の買取引受けにより募集いたします。 2. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
	入札によらない募集	—	—	—	
ブックビルディング方式		2,000	595,000,000	297,500,000	
計(総発行株式)		2,000	595,000,000	297,500,000	—

- (注) 1. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であります。
2. 資本組入額の総額は、平成16年2月27日開催の取締役会決議により決定した資本に組入れる額に基づき算出した金額であります。
3. 仮条件(350,000円～400,000円)の平均価格(375,000円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は750,000,000円となります。

3. 募集の条件

(2) ブックビルディング方式

(訂正前)

発行価格	引受価額	発行価額	資本組入額	申込株数単位	申込期間	申込証拠金	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)3.	未定 (注)3.	株 1	自 平成16年3月10日(水) 至 平成16年3月15日(月)	未定 (注)2.	平成16年3月17日(水)
摘要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。</p> <p>2. 募集株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることとしたします。</p> <p>3. 申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。</p> <p>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5. 株券受渡期日は、平成16年3月18日(木)(以下「上場(売買開始)予定日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)予定日(平成16年3月18日(木))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>6. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。</p> <p>7. 発行価格の決定に当たっては仮条件を提示し、その後発行価格を決定することとなります。その日程等については、下記の(注)1.をご参照下さい。</p> <p>8. 申込みに先立ち、平成16年3月2日から平成16年3月5日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。</p> <p>販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。</p> <p>需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。</p>						

- (注) 1. 発行価格の決定に当たり、平成16年2月27日に仮条件を提示する予定であります。
当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成16年3月8日に発行価格及び引受価額を決定する予定です。
仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性の高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
需要の申込の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に行う予定であります。
2. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額といたします。
3. 平成16年2月27日開催予定の取締役会において、平成16年2月28日に公告する発行価額及び資本組入額を決定する予定であります。
4. 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
5. 前期「2. 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成16年2月28日に公告する発行価額及び平成16年3月8日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
6. 新株式に対する配当起算日は、平成16年2月1日といたします。

(訂正後)

発行価格	引受価額	発行価額	資本 組入額	申込 株数単位	申込期間	申込 証拠金	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	円 297,500	円 148,750	株 1	自 平成16年3月10日(水) 至 平成16年3月15日(月)	未定 (注)2.	平成16年3月17日(水)
摘要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。</p> <p>2. 募集株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることとしたします。</p> <p>3. 申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。</p> <p>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5. 株券受渡期日は、平成16年3月18日(木)(以下「上場(売買開始)予定日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)予定日(平成16年3月18日(木))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>6. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。</p> <p>7. 発行価格の決定に当たっては仮条件を提示し、その後発行価格を決定することとなります。その日程等については、下記の(注)1.をご参照下さい。</p> <p>8. 申込みに先立ち、平成16年3月2日から平成16年3月5日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。</p> <p>販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。</p> <p>需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。</p>						

- (注) 1. 仮条件は、350,000円以上400,000円以下の価格といたします。
当社では、中古マンションの再生及び流通活性化を目的とした「中古マンション再活事業」を主たる業務にしております。
仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態等の類似性が比較的高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家の意見、並びに需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規公開株に対する市場評価及び上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案し決定いたしました。
 当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成16年3月8日に発行価格及び引受価額を決定する予定です。
 需要の申込の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に行う予定であります。
2. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額といたします。
3. 引受価額が発行価額(297,500円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
4. 前期「2. 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成16年2月28日に公告した発行価額(297,500円)及び平成16年3月8日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
5. 新株式に対する配当起算日は、平成16年2月1日といたします。

(注)3.の全文削除

4. 株式の引受け

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受の条件
こうべ証券株式会社	大阪市北区西天満五丁目16番3号	株 未定	1. 買取引受によります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成16年3月17日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
松井証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番7号		
コスモ証券株式会社	大阪市中央区今橋一丁目8番12号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
イー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6番1号		
東洋証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番5号		
高木証券株式会社	大阪市北区梅田一丁目3番1-400号		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号		
ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地		
計	—	2,000	—

(注) 1. 引受株式数及び引受けの条件は、平成16年2月27日(金)開催予定の取締役会において決定する予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成16年3月8日)に元引受契約を締結する予定であります。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受の条件
こうべ証券株式会社	大阪市北区西天満五丁目16番3号	株 <u>1,100</u>	1. 買取引受によります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成16年3月17日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
松井証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番7号	<u>300</u>	
コスモ証券株式会社	大阪市中央区今橋一丁目8番12号	<u>150</u>	
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	<u>120</u>	
イー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6番1号	<u>120</u>	
東洋証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番5号	<u>60</u>	
高木証券株式会社	大阪市北区梅田一丁目3番1-400号	<u>60</u>	
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	<u>60</u>	
ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	<u>30</u>	
計	—	2,000	—

(注) 1. 上記引受人と発行価格決定日(平成16年3月8日)に元引受契約を締結する予定であります。

2. 引受人は、上記引受株式数の内30株程度を上限として、全国の証券会社に委託販売する方針であります。

(注)1. の全文削除

5. 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

(訂正前)

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
644,000,000 円	10,000,000 円	634,000,000 円

- (注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(350,000円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
690,000,000 円	10,000,000 円	680,000,000 円

- (注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件(350,000円～400,000円)の平均価格(375,000円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 手取金の使途

(訂正前)

上記の手取り概算額634,000千円については、仕入物件の購入等、運転資金に充当する予定であります。

(訂正後)

上記の手取り概算額680,000千円については、仕入物件の購入等、運転資金に充当する予定であります。

第2 売出要項

1. 売出株式

(訂正前)

平成16年3月8日に決定される予定の引受価額にて引受人は下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数		売出価額の総額	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称等	摘要
普通株式	入札方式	入札による売出し	株 —	円 —	—
		入札によらない売出し	—	—	—
		ブックビルディング方式	1,000	350,000,000	東京都新宿区新宿六丁目28番8号 株式会社アルデプロ気付 秋元 竜弥 1,000株
計 (総売出株式)	—	1,000	350,000,000	—	—

(注) 1. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定発行価格(350,000円)で算出した見込額であります。

2. 売出数については今後変更される可能性があります。

(訂正後)

平成16年3月8日に決定される予定の引受価額にて引受人は下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数		売出価額の総額	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称等	摘要
普通株式	入札方式	入札による売出し	株 —	円 —	—
		入札によらない売出し	—	—	—
		ブックビルディング方式	1,000	375,000,000	東京都新宿区新宿六丁目28番8号 株式会社アルデプロ気付 秋元 竜弥 1,000株
計 (総売出株式)	—	1,000	375,000,000	—	—

(注) 売出価額の総額は、仮条件(350,000円～400,000円)の平均価格(375,000円)で算出した見込額であります。

(注)1. の番号及び2. の全文削除

第二部 企業情報

第5 経理の状況

財務諸表等

(3) その他

(訂正前)

最近の経営成績及び財政状態の概況

第17期第1四半期会計期間（平成15年8月1日から平成15年10月31日まで）の四半期財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期財務諸表につきましては、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示に関する規則の取扱い」2.の2(3)の規定に基づき算出しており、当該別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しておりますが、監査は受けておりません。

四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	第17期第1四半期末 (平成15年10月31日現在)	
	金額	構成比
(資産の部)		%
I 流動資産		
1. 現金及び預金	736,463	
2. 売掛金	7,446	
3. 販売用不動産 ※2	1,343,291	
4. 仕掛品	9,878	
5. その他	53,922	
貸倒引当金	△149	
流動資産合計	2,150,853	96.2
II 固定資産		
1. 有形固定資産 ※1	72,512	
2. 無形固定資産	1,622	
3. 投資その他の資産	10,906	
固定資産合計	85,041	3.8
資産合計	2,235,894	100.0

(単位：千円)

科目	第17期第1四半期末 (平成15年10月31日現在)	
	金額	構成比
(負債の部)		%
I 流動負債		
1. 買掛金	6,629	
2. 短期借入金 ※2	1,070,000	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	4,440	
4. 未払法人税等	166,940	
5. 賞与引当金	7,870	
6. その他 ※3	130,482	
流動負債合計		1,386,362 62.0
II 固定負債		
1. 長期借入金	15,190	
2. 退職給付引当金	2,104	
固定負債合計		17,294 0.8
負債合計		1,403,656 62.8
(資本の部)		
I 資本金		311,700 13.9
II 資本剰余金		
1. 資本準備金	11,700	
資本剰余金合計		11,700 0.5
III 利益剰余金		
1. 利益準備金	75,000	
2. 別途積立金	225,000	
3. 第1四半期末処分利益	208,837	
利益剰余金合計		508,837 22.8
資本合計		832,237 37.2
負債及び資本合計		2,235,894 100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	第17期第1四半期 (自 平成15年8月1日) (至 平成15年10月31日)		
	金額		百分比
			%
I 売上高		2,151,224	100.0
II 売上原価		1,658,851	77.1
売上総利益		492,373	22.9
III 販売費及び一般管理費		112,036	5.2
営業利益		380,336	17.7
IV 営業外収益 ※1		1,228	0.1
V 営業外費用 ※2		30,255	1.4
経常利益		351,309	16.3
VI 特別利益 ※3		111	0.0
VII 特別損失		—	—
税引前第1四半期純利益		351,420	16.3
法人税、住民税及び事業税	166,940		
法人税等調整額	1,457	168,398	7.8
第1四半期純利益		183,022	8.5
前期繰越利益		25,815	
第1四半期末処分利益		208,837	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第17期第1四半期 (自 平成15年8月1日) (至 平成15年10月31日)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前第1四半期純利益	351,420
減価償却費	874
貸倒引当金の減少額	△563
賞与引当金の増加額	3,780
退職給付引当金の増加額	48
受取利息及び受取配当金	△62
支払利息	18,476
新株発行費	97
売上債権の減少額	1,116
たな卸資産の減少額	1,041,061
その他の流動資産の減少額	58,152
仕入債務の減少額	△7,840
前受金の減少額	△1,004,618
その他の流動負債の減少額	△56,764
役員賞与の支払額	△13,000
小計	392,181
利息及び配当金の受取額	62
利息の支払額	△22,279
法人税等の支払額	△174,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,095
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△480
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	△6,600
長期借入れの返済による支出	△370
株式発行に伴う支出	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,067
IV 現金及び現金同等物の増減額	187,547
V 現金及び現金同等物の期首残高	548,916
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末残高	736,463

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第17期第1四半期 (自 平成15年8月1日) (至 平成15年10月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 ①販売用不動産、仕掛品 個別法による原価法によっております。 ②貯蔵品 最終仕入原価法によっております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～10年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第17期第1四半期末 (平成15年10月31日現在)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 6,253千円
※2	担保資産及び担保付債務
	担保資産
	販売用不動産 1,316,544千円
	担保付負債
	短期借入金 927,200千円
※3	消費税等の取扱
	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

第17期第1四半期 (自 平成15年8月1日 至 平成15年10月31日)	
※1	営業外収益の主要項目
	受取利息 62千円
※2	営業外費用の主要項目
	支払利息 18,476千円
	支払手数料 5,566千円
※3	特別利益の主要項目
	貸倒引当金戻入額 111千円
4	減価償却実施額
	有形固定資産 752千円
	無形固定資産 50千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第17期第1四半期 (自 平成15年8月1日 至 平成15年10月31日)	
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成15年10月31日現在)	
現金及び預金勘定	736,463千円
現金及び現金同等物	<u>736,463千円</u>

(リース取引関係)

第17期第1四半期 (自平成15年8月1日 至平成15年10月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

第17期第1四半期末 (平成15年10月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第17期第1四半期末 (平成15年10月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第17期第1四半期 (自平成15年8月1日 至平成15年10月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第17期第1四半期 (自平成15年8月1日 至平成15年10月31日)	
1株当たり純資産額	130,240円67銭
1株当たり第1四半期純利益	28,642円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり第1四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第17期第1四半期 (自平成15年8月1日 至平成15年10月31日)
1株当たり第1四半期純利益	28,642円02銭
第1四半期純利益(千円)	183,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る第1四半期純利益(千円)	182,022
期中平均株式数(株)	6,390
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 683個

(重要な後発事象)

第17期第1四半期
(自 平成15年8月1日)
(至 平成15年10月31日)

1. 株式の分割

平成15年10月7日開催の取締役会において、平成15年12月5日付をもって、次のとおり1株を2株に分割することを決議いたしました。

- (1) 分割の方法 平成15年10月24日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき2株の割合で分割する。
- (2) 分割により増加する株式数 普通株式 6,390株
- (3) 配当起算日 平成15年8月1日

なお、株式分割が当期首に行なわれたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。

第17期第1四半期
(自 平成15年8月1日)
(至 平成15年10月31日)

1株当たり純資産額	65,120円33銭
1株当たり第1四半期純利益	14,321円01銭

なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。

(訂正後)

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成15年8月1日から平成16年7月31日までの第17期事業年度の間接会計期間(平成15年8月1日から平成16年1月31日まで)の経営成績及び財政状態の概況は次のとおりであります。

なお、当該概況における中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書は「中間財務諸表等規則」に準じて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査は未了であり中間監査報告書は受領しておりません。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	第17期中間会計期間末 (平成16年1月31日現在)	
	金額	構成比
(資産の部)		%
I 流動資産		
1. 現金及び預金	501,619	
2. 売掛金	6,484	
3. 販売用不動産	1,062,045	
4. 仕掛品	8,952	
5. 前渡金	361,800	
6. その他	30,938	
貸倒引当金	△222	
流動資産合計		1,971,618 95.6
II 固定資産		
1. 有形固定資産	78,933	
2. 無形固定資産	1,571	
3. 投資その他の資産	10,889	
固定資産合計		91,394 4.4
資産合計		2,063,013 100.0

(単位：千円)

科目	第17期中間会計期間末 (平成16年1月31日現在)	
	金額	構成比
(負債の部)		%
I 流動負債		
1. 買掛金	2,671	
2. 短期借入金	764,520	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	4,440	
4. 未払法人税等	209,320	
5. 賞与引当金	3,494	
6. その他	132,609	
流動負債合計		1,117,055 54.1
II 固定負債		
1. 長期借入金	14,080	
2. 退職給付引当金	2,137	
固定負債合計		16,217 0.8
負債合計		1,133,273 54.9
(資本の部)		
I 資本金		311,700 15.1
II 資本剰余金		
1. 資本準備金	11,700	
資本剰余金合計		11,700 0.6
III 利益剰余金		
1. 利益準備金	75,000	
2. 任意積立金	225,000	
3. 中間未処分利益	306,340	
利益剰余金合計		606,340 29.4
資本合計		929,740 45.1
負債及び資本合計		2,063,013 100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	第17期中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日) (至 平成16年 1月 31日)	
	金額	百分比
		%
I 売上高	3,203,099	100.0
II 売上原価	2,443,440	76.3
売上総利益	759,658	23.7
III 販売費及び一般管理費	223,478	7.0
営業利益	536,180	16.7
IV 営業外収益	1,437	0.1
V 営業外費用	51,668	1.6
経常利益	485,949	15.2
VI 特別利益	—	—
VII 特別損失	—	—
税引前中間純利益	485,949	15.2
法人税、住民税及び事業税	209,320	
法人税等調整額	△3,896	6.4
中間純利益	280,524	8.8
前期繰越利益	25,815	
中間未処分利益	306,340	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第17期中間会計期間 (自 平成15年8月1日) (至 平成16年1月31日)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	485,949
減価償却費	1,652
貸倒引当金の減少額	△38
賞与引当金の減少額	△596
退職給付引当金の増加額	81
受取利息及び受取配当金	△106
支払利息	28,891
前渡金の増加	△302,178
前受金の減少	△1,017,996
新株発行費	1,092
売上債権の減少額	2,078
たな卸資産の減少額	1,323,171
仕入債務の減少額	△11,797
未払消費税等の増加額	32,353
役員賞与の支払額	△13,000
その他の流動資産の減少額	28,214
その他の流動負債の減少額	△73,740
その他	1
小計	484,034
利息及び配当金の受取額	106
利息の支払額	△34,246
法人税等の支払額	△174,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,024
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,699
出資金の返還による収入	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,669
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△312,080
長期借入金の返済による支出	△1,480
株式発行に伴う支出	△1,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,652
IV 現金及び現金同等物の増減額	△47,297
V 現金及び現金同等物の期首残高	548,916
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	501,619